

Y M F G 未来共創ファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2022年10月24日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年11月22日から、2029年10月23日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業（以下「未来共創企業」といいます。）の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ）未来共創企業の株式等を投資候補銘柄とします。 ロ）投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ）個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ）投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限は設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「Y M F G 未来共創ファンド 愛称：ハピネス」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Y M F G | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
(設定日) 2019年11月22日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 758
1 期末 (2020年10月23日)	11,046	0	10.5	9,844	△ 1.6	81.4	2.3	1,986
2 期末 (2021年10月25日)	12,643	0	14.5	12,339	25.4	87.2	2.2	2,758
3 期末 (2022年10月24日)	11,667	0	△ 7.7	11,984	△ 2.9	88.9	2.1	2,268

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I X (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

当作成期中の基準価額と市況の推移

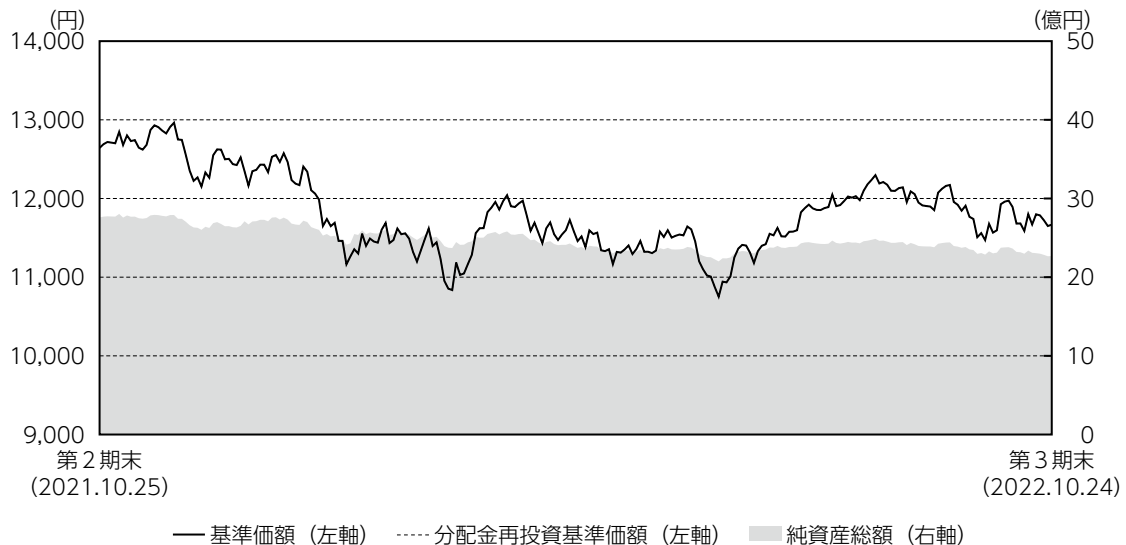
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み) (参考指数)	(配当込み)		株 式 組 入 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	比		
(期 首) 2021年10月25日	12,643	-	12,339	-	87.2	2.2	
10月末	12,702	0.5	12,376	0.3	86.7	2.2	
11月末	12,224	△ 3.3	11,930	△3.3	86.9	2.2	
12月末	12,464	△ 1.4	12,341	0.0	86.2	2.2	
2022年 1 月末	11,355	△10.2	11,745	△4.8	85.6	2.0	
2 月末	11,483	△ 9.2	11,694	△5.2	88.3	2.0	
3 月末	11,901	△ 5.9	12,197	△1.2	88.3	2.0	
4 月末	11,595	△ 8.3	11,904	△3.5	90.1	2.0	
5 月末	11,511	△ 9.0	11,998	△2.8	88.3	2.1	
6 月末	11,311	△10.5	11,752	△4.8	87.6	2.1	
7 月末	11,891	△ 5.9	12,189	△1.2	86.6	2.1	
8 月末	12,056	△ 4.6	12,336	△0.0	87.6	2.0	
9 月末	11,566	△ 8.5	11,659	△5.5	87.4	2.1	
(期 末) 2022年10月24日	11,667	△ 7.7	11,984	△2.9	88.9	2.1	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I X (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第3期首：12,643円

第3期末：11,667円 (既払分配金0円)

騰落率：-7.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

期の前半は、米国の金融引き締めへの懸念が高まったことや、ロシアのウクライナ侵攻を受け、国内株式市況は大幅に下落しました。後半は、世界的に物価上昇が顕著となる中で、市場では各国の中央銀行の金融引き締めが強く意識され、上値の重い展開となりました。このような環境下において、当ファンドの基準価額は、期を通じて下落となりました。三菱重工業や武田薬品工業、ディスコなど大きく上昇した銘柄もあった一方で、カカクコム、ユーピーアール、シマノといった組入銘柄の下落が大きく影響しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

当期の国内株式市況は、下落となりました。

10月末にかけ、衆議院議員選挙の結果を好感して上昇する曲面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。

2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落した影響を受け、国内株式市況も成長株を中心に大きく下落する展開となりました。

2月にはロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、世界的に株価が下落する中で、国内株式市況も下落しました。3月末にかけては、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし感が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから反発に転じました。その後は、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となって反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。

6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことやF R Bの利上げ幅縮小への期待などから、8月後半にかけて反発局面が続きました。9月後半以降、米国の物価指標が上振れしたことや、財政への不透明感により英国債利回りが急上昇したことが嫌気され、世界的に金融市場が混乱し、9月末にかけては大幅な下落となりました。10月に入り、英国が財政政策を撤回したことから反発に転じ、以降は、米国の物価指標や日本国内の経済正常化期待といった好悪の材料を反映しながら、当作成期末にかけては一進一退で推移しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

- ・株式組入比率（リートを含む）に関しては、概ね85～90%程度で推移させました。
- ・業種構成では、米欧の金融引き締めなどに伴う世界的な景気減速を想定し、食料品や医薬品の組入比率を引き上げた一方で、厳しい経営環境が続くと予想されるサービス業や、業績ピークアウトが警戒される機械などは組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、世界的に景気減速が懸念される中、またインフレが高止まりする環境下においても比較的堅調な業績推移が期待できるテルモやエフピコ、ユニ・チャームといった銘柄を組入上位としました。半導体市況のピークアウトに警戒が広がる中、ディスコやローツェは一部売却し、期初より組入比率を引き下げました。また、業績の先行きを考慮して帝人や識学などを売却した一方で、出光興産やカルビー、協和キリンなどを新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

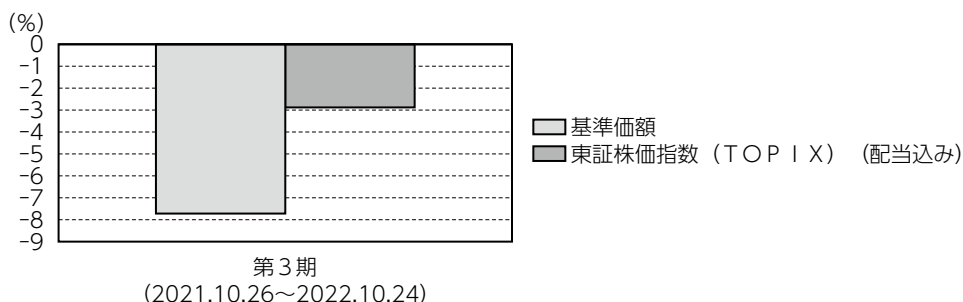
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

個別銘柄では、三菱重工業、武田薬品工業、ディスコ、リックス、日清食品ホールディングスなどの銘柄が今期の基準価額上昇にプラスに寄与しました。

このうち武田薬品工業は前期マイナスに寄与した銘柄でした。また、三菱重工業と日清食品ホールディングスは前期中から組み入れを開始した銘柄でした。

今期マイナスに作用した銘柄は、カカクコム、ユーピーアール、シマノ、アイキューブドシステムズ、識学などでした。このうちユーピーアールとアイキューブドシステムズは前期もマイナスに大きく寄与した一方で、カカクコムとシマノ、識学は、前期プラスに大きく寄与した銘柄でした。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X（配当込み））との騰落率の対比です。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年10月26日 ～2022年10月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,329

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

○当ファンド

新型コロナウイルスの影響により生じたサプライチェーンの混乱は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて更に増幅され、資源価格や輸送費の上昇、また急激な円安進行など、多くの国内企業にとって困難な事業環境が続いています。国内企業全体として見れば、業績の回復が継続しているといえますが、業種間、また同じ業種内でも企業間の格差が拡大しています。当面、上にも下にも振れやすい不安定な相場展開を想定します。

株式市場においては、各種コスト上昇や金融引き締めに伴う世界的な景気減速への警戒から、リスクを先行して反映し、割安感が強まっている銘柄も散見されます。こういったリスクの一部は、来年にかけて解消していくことも想定され、中長期的な企業価値に鑑みて割安な株価にある銘柄については、徐々に再評価の動きが出てくる可能性もあります。短期的には株価の変動が大きくなりがちな局面ではありますが、中期的には全体として緩やかな業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率を80%台後半~90%程度として管理していく方針です。

銘柄の選定にあたりましては、引き続き、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえ、中長期的な企業価値の向上に着目した銘柄の調査・選別に注力していく方針です。特に、DXに向けたIT投資を含む設備投資に関わる企業、脱炭素化への技術やサービスを持つ企業には継続して注目しております。個別銘柄の選別にあたりましては、高い競争力や優れたビジネスモデルを背景に、価格転嫁を行っても販売数量を維持できる製品・サービスを有するなど、インフレ耐性が高いと考えられる企業を選好し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期		項 目 の 概 要
	(2021年10月26日～2022年10月24日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	130円	1.097%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は11,819円です。
（投信会社）	(62)	(0.527)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(62)	(0.527)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.059	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.058)	
（投資証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	138	1.167	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

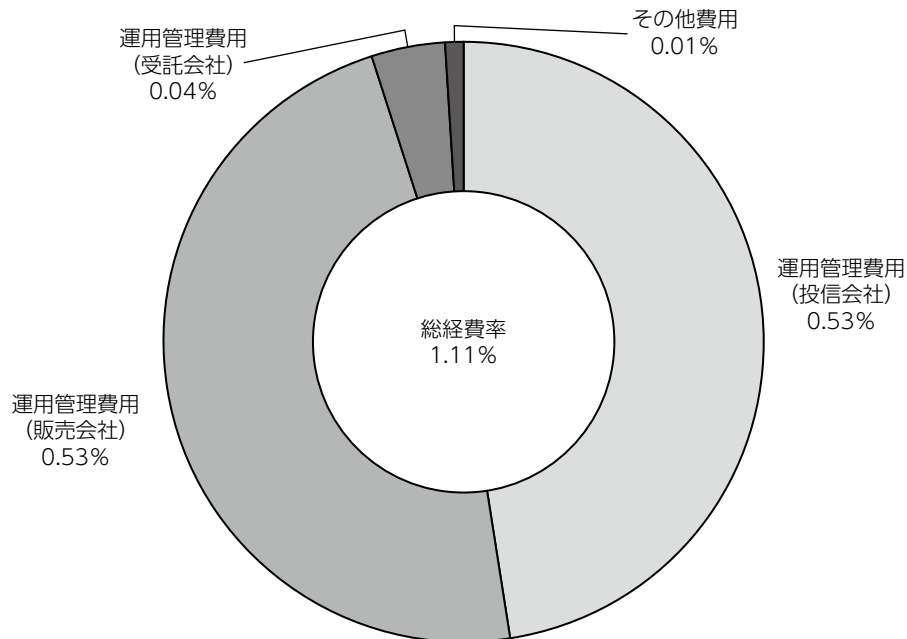
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2021年10月26日から2022年10月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	135.2 (-)	357,848 (-)	167	518,392

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2021年10月26日から2022年10月24日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	0.005 (-)	770 (-)	0.075 (-)	11,934 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2021年10月26日から2022年10月24日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
テルモ		8.5	34,661	4,077	ローツェ		7.5	85,404	11,387
コスモス薬品		2.4	33,251	13,854	ディスコ		1.8	60,470	33,594
シマノ		1.2	30,145	25,120	カカクコム		25	52,074	2,082
日立製作所		4.5	27,860	6,191	MonotaRO		19	47,942	2,523
カカクコム		10	27,379	2,737	ウエストホールディングス		6	31,318	5,219
MonotaRO		12	24,992	2,082	白銅		11.5	30,454	2,648
エフピコ		6.5	21,247	3,268	帝人		17	24,257	1,426
東ソー		12	20,860	1,738	デジタルハーツホールディングス		12	22,733	1,894
出光興産		4	13,413	3,353	九州旅客鉄道		8	21,299	2,662
協和キリン		4	12,588	3,147	メドピア		6	19,514	3,252

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月26日から2022年10月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	876,241千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,183,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末		銘柄	前期末		当期末		銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
		千株		千円			千株		千円			千株		千円
建設業 (5.6%)					やまびこ	45	46	51,428		テノ.ホールディングス	51.1	51.1	29,024	
エムピーエス	50	53.5	26,857		ローツエ	11	3.5	26,460		識学	14	—	—	
ウエストホールディングス	7	1	4,295		三菱重工業	8	8.5	41,820		ユーピーアール	23.7	23.7	28,155	
積水ハウス	25	18.5	44,603		電気機器 (6.0%)					建設技術研究所	10.5	9	26,847	
九電工	10	13	37,739		日立製作所	6.5	11	70,576		合計		千株	千株	千円
食料品 (4.3%)					エレコム	32	38.5	51,359		株数・金額	819.5	787.7	2,017,781	
カルビー	—	4	11,812		輸送用機器 (4.7%)					銘柄数<比率>	43銘柄	43銘柄	<88.9%>	
日清食品ホールディングス	7.5	8	75,840		シマノ	3.4	4.4	94,842		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
繊維製品 (0.8%)					精密機器 (6.1%)					(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
帝人	17	—	—		テルモ	24	28	123,816		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
自重堂	2.6	2.6	15,782		陸運業 (4.9%)									
化学 (22.4%)					山九	15	16.5	69,877						
日産化学	12	12	79,920		九州旅客鉄道	17.5	9.5	28,927						
東ソー	49	60	97,800		空運業 (0.1%)									
日本ゼオン	10	19	24,833		スターフライヤー	1	1	2,511						
日東電工	3.2	3.2	25,440		情報・通信業 (4.2%)									
エフピコ	28	32	114,560		デジタルハーツホールディングス	34	22	42,746						
ユニ・チャーム	27	24.5	108,878		eBASE	34	50	27,150						
医薬品 (4.5%)					アイキューブドシステムズ	5.2	8.6	14,327						
協和キリン	—	4	13,260		卸売業 (1.3%)									
武田薬品工業	20	21	77,910		リップス	12.2	12	25,668						
石油・石炭製品 (0.6%)					白銅	11.5	—	—						
出光興産	—	4	12,940		小売業 (7.8%)									
ゴム製品 (5.1%)					MonotaRO	34	27	61,047						
ブリヂストン	17.8	18.3	94,501		コスモス薬品	4.4	6.8	96,764						
西川ゴム工業	10	7.6	8,907		サービス業 (9.5%)									
ガラス・土石製品 (3.6%)					カカクコム	33	18	45,414						
黒崎播磨	15.7	16	72,000		シーティーエス	38	45	34,965						
機械 (8.3%)					メドピア	10	4	6,228						
ディスコ	3.2	1.4	47,950		エラン	25.5	20	22,000						

(2) 国内投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
福岡リート投資法人	千口	千口	千口	千円
	0.36	0.29	0.29	46,603
合計		0.36	0.29	46,603
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<2.1%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	2,017,781	87.7
投資証券	46,603	2.0
コール・ローン等、その他	235,617	10.2
投資信託財産総額	2,300,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,300,002,755円
コール・ローン等	217,302,118
株式(評価額)	2,017,781,900
投資証券(評価額)	46,603,000
未収入金	1,563,417
未収配当金	16,752,320
(B) 負債	31,020,471
未払解約金	3,634,801
未払信託報酬	27,255,922
その他未払費用	129,748
(C) 純資産総額(A - B)	2,268,982,284
元本	1,944,864,089
次期繰越損益金	324,118,195
(D) 受益権総口数	1,944,864,089口
1万口当り基準価額(C / D)	11,667円

(注) 元本状況

期首元本額	2,182,204,945円
追加設定元本額	319,566,462円
一部解約元本額	556,907,318円

■損益の状況

当期 自2021年10月26日 至2022年10月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,433,366円
受取配当金	48,590,114
受取利息	1
その他収益金	224
支払利息	△ 156,973
(B) 有価証券売買損益	△188,732,533
売買益	129,119,192
売買損	△317,851,725
(C) 信託報酬等	△ 27,528,290
(D) 当期損益金(A + B + C)	△167,827,457
(E) 前期繰越損益金	299,117,001
(F) 追加信託差損益金	192,828,651
(配当等相当額)	(133,106,697)
(売買損益相当額)	(59,721,954)
(G) 合計(D + E + F)	324,118,195
次期繰越損益金(G)	324,118,195
追加信託差損益金	192,828,651
(配当等相当額)	(133,106,697)
(売買損益相当額)	(59,721,954)
分配準備積立金	320,022,077
繰越損益金	△188,732,533

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	107.48円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00円
(c) 収益調整金	684.40円
(d) 分配準備積立金	1,537.99円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,329.87円
(f) 1万口当り当期分配対象額	2,329.87円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。